

別添様式1

平成30年度産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達 成率(%)	評価対象 地区数のう ち、都道府 県が地域 協議会へ 改善指導を 必要とした 地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	【参考】 評価対象 地区数のう ち、達成率 80%未満の 地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
青森県	18	6	12	92.3%	1	無	1	「生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減」に向けた取組については、令和3年が評価年である4産地全てにおいて、成果目標を達成することができた。要因は、高性能な機械の導入により、物材費や労働費等のコストが低減したことによる。今後も、事業効果が継続して産地が維持されるよう、より一層の栽培技術向上に向けて指導する。 「販売額又は所得額の10%以上の増加」に向けた取組については、令和3年が評価年である8産地のうち7産地において、成果目標を達成することができた。要因は、高性能な機械の導入により作業効率が向上し、労務コストの低減や経営農地の拡大、適期収穫による生産物の品質向上などの効果が発現したことによる。一方、1産地ではコロナ禍により加工品の販売額が減少したことにより、成果目標の達成に至らなかった。今後も、販売先の開拓など目標達成に向けた加工品等の販売強化に係る指導を徹底する。	県の成果目標の平均達成率は92.3%であり、成果目標を達成している。 評価対象12地区中、達成率90%以上が11地区、達成率90%未満が1地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加1地区である。 未達成の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う加工品の販売不振である。 成果目標の達成率が90%未満となった1地区については、県の指導のもと、引き続き目標達成に向けた取組を進めることが必要である。
岩手県	27	18	9	63.6%	4	有	4	令和2年度目標の9地区の産地パワーアップ計画について評価を行ったところ、5地区は目標を達成した。達成できなかった4地区のうち、2地区は病害虫の影響により販売額が減少した。また、1地区については農家が病気を理由に離農したことが面積と収穫量の減につながった。さらに、1地区については新型コロナウイルス感染症の影響により販売量が低下したために、目標達成に至らなかった。 今後は、各産地の課題を明確にし、地域協議会と連携しながら課題解決の支援を行い、早期目標達成に向け取り組んでいく。	県の成果目標の平均達成率は63.6%であり、成果目標を達成していない。 評価対象9地区中、達成率90%以上が5地区、達成率90%未満が4地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が4地区である。 未達成の主な要因は、販売額の増加で、面積が計画どおり拡大できなかったことや病害虫の発生による収量の減、新型コロナの影響による販売不振と労働力不足などが要因である。 成果目標の達成率が90%未満となった4地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。

【機密性2情報】

補助事業担当者限り

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達 成率(%)	評価対象 地区数のう ち、都道府 県が地域 協議会へ 改善指導を 必要とした 地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	【参考】 評価対象 地区数のう ち、達成率 80%未満の 地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
宮城県	12	9	3	33.3%	2	有	2	今年度評価地区である3地区のうち、1地区が達成、2地区が未達成となった。 達成地区においては、乾燥調製施設整備及び機械のリース導入を実施しているが、特定農作業受託等により耕作面積が拡大したことで機械等の利用効率が高まり、コスト削減につながった。 未達成の2地区は、令和元年東日本台風の影響により目標を達成することができなかった。 大郷ー1については、施設が被災し、事業中止により生産ができなかったこと、復旧に時間を要したことにより作付期間が短くなったことにより、目標達成できなかった。しかし、作付が可能となってからは関係機関の支援を受けながら、順調に生産に取り組んでおり、販売額の増加が期待される。また、事業中止となった取組については、新たに産地パワーアップ計画を策定し、再建整備に取り組んでいる。 岩沼ー1については、ほ場への土砂等の流入や浸水により、品質・収量が大きく低下した。令和2年産の実績は精算金が未確定であるが、数量・概算金から目標を達成できる見込みである。	県の成果目標の平均達成率は33.3%であり、成果目標を達成していない。 評価対象3地区中、達成率90%以上が1地区、達成率90%未満が2地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が2地区である。 未達成の主な要因は、販売額の増加で、令和元年台風19号の影響による品質・収量の低下と被害からの復旧の遅れによる生産量の減少などが要因である。 成果目標の達成率が90%未満となった2地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。
秋田県	41	28	13	70.6%	6	有	5	生産コスト及び集出荷コストの削減を目標に掲げた計画の達成率は高く、概ね全ての計画が目標を達成した。 一方で、販売額の向上を目標に掲げた計画では主に単収の低下を原因とする達成率の低迷がみられた。単収低下の要因には、悪天候による生育の不良や畑地化が十分に進んでいないことによる排水不良が挙げられることから、県としては、単収向上に向け、排水対策の重点指導や篤農家の技術の横展開を始めとする、悪天候に負けないほ場づくりを推進し、目標の達成と達成済み計画のさらなる販売額向上を図る。	県の成果目標の平均達成率は70.6%であり、成果目標を達成していない。 評価対象13地区中、達成率90%以上が7地区、達成率90%未満が6地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が6地区である。 未達成の主な要因は、販売額の増加では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、気象状況による病害の発生等により出荷量の減少、品質の低下などが要因である。 成果目標の達成率が90%未満となった6地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。

【機密性2情報】

補助事業担当者限り

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達 成率(%)	評価対象 地区数のうち、都道府 県が地域 協議会へ 改善指導を 必要とした 地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	【参考】 評価対象 地区数のうち、達成率 80%未満の 地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
山形県	104	66	38	57.6%	19	無	19	対象地区38件のうち未達成は23件で、果樹や野菜を対象とする計画や販売額または所得額の向上を目標とする計画において達成率が低かった。 水稻においては、農薬等の資材価格の値上がりと天候不順に対応するための資材購入により目標を達成できない計画があった。資材購入や雇用におけるコスト低減の取り組みを徹底するよう指導していく。 果樹においては、降雹被害や7月の豪雨、黒星病等の病害発生による生産量の低下がみられ、目標達成に至らない地区があった。気象変動や災害への対策並びに効果的な病害対策を進めていく。 野菜においても、降雹被害や7月の豪雨、天候不順による病害発生の増加から生産量が伸びない地区があった。排水不良対策や効果的な病害防除を指導し、生産の安定化を指導していく。 花きでは、大雨被害や連作障害による生産量の頭打ちがみられることから、災害リスクや輪作を考慮した作付けを進めるなどの対策を指導していく。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が減少し、販売量、販売額が低下する品目がみられたことから、販路拡大や生産計画の見直しについて指導していく。	県の成果目標の平均達成率は57.6%であり、成果目標を達成していない。 評価対象38地区中、達成率90%以上が19地区、達成率90%未満が19地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が3地区、販売額の増加が14地区である。 未達成の主な要因は、生産コスト削減では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、天候の影響による病害の発生により農薬・肥料代等が削減できなかったことなどである。販売額の増加では、降雹被害や長雨等の気象状況の影響による生産量の減少・品質の低下、新型コロナウイルスによる販売不振などが要因である。 成果目標の達成率が90%未満となった19地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。
福島県	42	26	16	50.8%	8	有	8	評価地区16地区中、8地区が達成、8地区が未達成となった。 目標達成地区では、施設整備、機械導入及び生産資材導入により生産コスト削減や販売額増加の効果が発現した。 一方、目標未達地区においては、取組主体段階では同様に事業効果があったと考えられるが、次の要因により産地として目標が達成できなかった。 ・コスト削減：施設・機械の導入及び全国的な物価高騰等による経費増大 - 農地集積の遅れにより中心的な担い手の規模拡大が不十分 ・販売額増加：生産者の高齢化に伴う廃作により産地面積拡大が不十分 - 長雨や高温等の天候不順、炭疽病等の病虫害発生等による生産量減少 目標達成地区については引き続き支援を行うとともに、目標未達地区については協議会等との関係機関と連携しながら目標達成に向け地域の実情に応じた指導を行っていく。	県の成果目標の平均達成率は50.8%であり、成果目標を達成していない。 評価対象16地区中、達成率90%以上が8地区、達成率90%未満が8地区で、未達成地区は、生産コストの削減が1地区、販売額の増加が7地区である。 未達成の主な要因は、生産コスト削減では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、鳥獣対策にかかる諸材料費が増加していることなどである。販売額の増加では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、長雨等の気象状況の影響による生産量の減少などである。 成果目標の達成率が90%未満となった8地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。